

平成 28 年(2016 年)熊本県熊本地方を震源とする地震  
非常災害対策本部会議(第28回)議事録

日時:平成28年5月20日(金)13:30~13:40

場所:合同庁舎8号館3階災害対策本部会議室

1. 非常災害対策本部長 発言

(防災担当大臣)

- 市町村からの被害報告によると、19 日時点で、全壊は約 4,600、県全体 4,619 熊本市 1,593、益城町 1,026、半壊は約 12,000、県全体 12,257 熊本市 5,667 など。被害分類未確定のものもあり、確定値ではないが、甚大な被害。
- 生活再建の第一歩となる、り災証明書の交付は、益城町でも 本日 20 日から開始。交付に向けた各市町村による住家被害認定の一次調査は、全国からの応援を得て、18 日までに 10 万件実施。
- 引き続き、自治体職員の応援をお願いします。
- 19 日 13:30 時点の避難者数は、熊本県全体 216 か所、9,825 人。熊本市 2,794 人、益城町 3,275 人など。
- 過密状態の解消、テント避難者への対応などが課題となっている益城町では、国・県が支援し、総合体育館メイン・サブアリーナを新たに避難所として活用することとし、本日 20 日から、避難者の移動を開始。
- 仮設住宅入居まで一定の期間を要することを踏まえ、環境改善、避難者の健康管理について引き続き支援をお願いします。
- 住み慣れた地域から離れがたいという被災者の意向も踏まえつつ、引き続き、公営住宅、民間賃貸住宅も活用して、住まい確保を加速していきたい。
- 公営住宅等は、全国 1,271 戸、うち九州内 1,154 戸、熊本県内 666 戸の入居が決定。
- 民間賃貸住宅は、不動産業界団体の相談を通じて 3,057 戸の空き室を提供済み。賃貸住宅が地震で損傷した場合の修理について、災害救助法の枠組みで手当てすることを可能としており、修理が進み、賃貸住宅の供給がさらに進むよう、働きかけをお願いします。
- 応急仮設住宅の建設は、明日 21 日、新たに熊本市の 70 戸着手。
- 合計では、13 市町村、1,868 戸で建設が進むこととなる。引き続き、県・市町村の取組みを支援していきたい。
- 発災以来、国による物資供給を県・市町村と調整するため、現地対策本部に物資調整班をおき、今週は県への引継ぎ、国が確保した物流事業者の流通センターの県への引継ぎなどを行ってきたが、本日 20 日をもって引継ぎを完了。
- 現地での対応については、避難所支援、住まい確保、災害廃棄物処理など被災者支援に直接関連するものにシフト、重点化。

- 一方で、インフラ・施設復旧など、各省と県とのパイプを太くして行うバックアップについても、引続き、願います。
- 引き続き、各省庁の連携、対応を願います。

## 2. 被害状況及び各省庁の対応状況について

### (防衛省)

- 19日の入浴支援の活動実績は1,505名。
- これまでの「はくおう」の利用者数は累計2,119名。

### (総務省)

- 被災自治体への職員派遣は1,056名。うち罹災証明関係では554名。昨日の罹災証明事務は584名。一次調査も終わってきており、他の事務へ振り替えてきている。

### (厚生労働省)

- 断水戸数は241戸。一週間以内の復旧が183戸。一か月程度の復旧が58戸。
- 社会福祉施設に対する福祉人材の派遣について、派遣要望数98名に対し、97名を派遣。

### (農林水産省)

- 補正予算で措置される復旧予備費を活用した追加対策を5月18日に発表したところ。
- 本日、農業及び林業関係について、23日に水産関係について、現地で農林漁業者に対する説明会を開催。

### (経済産業省)

- 工場の復旧状況。本田技研工業は、5月6日より一部稼働を再開しているが、8月中旬の完全復旧を見込んでいる。
- アイシンは、8月以降、工場の復旧作業が終わり次第、代替生産している部品の生産を順次、工場に戻す方向。
- ルネサスと三菱電機パワーデバイスは、5月中に震災前の生産能力に復帰させる予定。

### (国土交通省)

- 公営住宅等の空室提供は、熊本市が215戸追加され、熊本市内では465戸入居決定。県内の入居決定は666戸。全国で1,271戸の入居決定。
- 民間賃貸住宅の空室提供は、3,057戸。補修費の国庫負担が可能となった。5月17日、18日に大家向けの説明会を開催し、500名程度の参加があった。更なる物件提供が期待される所。

- 応急仮設住宅の建設は、1,868 戸の建設に着手。

(環境省)

- 益城町については、特に今後解体・撤去の作業立ち上げのため、ジェネラリストから廃棄物担当の専門担当官に配置替えをした。
- 生活ごみ関係では、熊本市内の一番大きな清掃工場が 17 日からフル稼働し、その後も安定して稼働。
- 今後の処理方針。県で基本方針策定したところ。今後、具体的内容である処理実行計画を各市町村が策定するに当たり、環境省として全面支援。

(内閣府防災担当)

- 5 月 18 日のボランティア参加者は、1,678 名。
- 1,000 名を切っていた時もあったが、各省のご協力もあり、1,600 名となっている。

以上